

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第12期（決算日：2018年8月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月20日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円				%	%	百万円
8期(2014年8月20日)	8,593	0		18.1	1,279.64	13.7	98.1	2,670
9期(2015年8月20日)	10,193	1,300		33.7	1,623.88	26.9	94.0	2,281
10期(2016年8月22日)	8,187	0		△19.7	1,303.68	△19.7	97.9	1,813
11期(2017年8月21日)	10,195	400		29.4	1,595.19	22.4	96.1	1,868
12期(2018年8月20日)	10,139	700		6.3	1,692.15	6.1	96.7	1,615

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2017年8月21日	円	%		%	%	%
	10,195	—	1,595.19	—	96.1	—
8月末	10,417	2.2	1,617.41	1.4	97.8	—
9月末	10,863	6.6	1,674.75	5.0	98.0	—
10月末	11,472	12.5	1,765.96	10.7	96.5	—
11月末	11,669	14.5	1,792.08	12.3	97.7	—
12月末	12,001	17.7	1,817.56	13.9	98.3	—
2018年1月末	12,217	19.8	1,836.71	15.1	98.5	—
2月末	11,802	15.8	1,768.24	10.8	98.4	—
3月末	11,555	13.3	1,716.30	7.6	96.0	—
4月末	11,757	15.3	1,777.23	11.4	97.3	—
5月末	11,728	15.0	1,747.45	9.5	97.1	—
6月末	11,526	13.1	1,730.89	8.5	98.3	—
7月末	11,480	12.6	1,753.29	9.9	98.2	—
(期 末) 2018年8月20日						
	10,839	6.3	1,692.15	6.1	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2017/8/22～2018/8/20)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

国内株式市場全体の上昇と合計組入比率を高位に維持していた2つのマザーファンドの上昇が基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

市況の推移  
(期首を100として指数化)

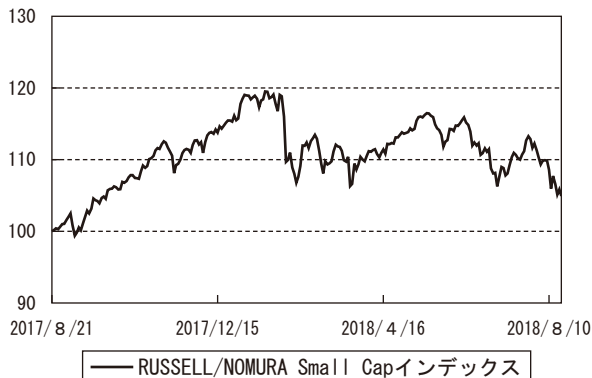
- ・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第12期：2017/8/22～2018/8/20)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇の景気にもたらず悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から6月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどにより上昇しました。
- ・その後は、米国発の貿易戦争による实体经济への悪影響懸念や、トルコを巡る問題などの発生により、もみ合いながら下落しました。

### 市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

### ◎国内小型株式市況

- ・ 国内企業業績が堅調に推移していることや2017年10月には衆議院選挙で与党が勝利したことなどから、期首から2018年1月中旬にかけて上昇基調が続きました。
- ・ 1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇の景気にもたらず悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・ 4月上旬からは多くの企業で決算発表を迎え、堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などから6月中旬まで上昇基調が続きました。
- ・ その後は世界的な貿易摩擦懸念が強まったことなどから期末まで下落基調となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

- ・期を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。
- ・2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。
- ・投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としていますが、定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、サイズの方向感が乏しいと判断したため、期首は中立としていました。2017年10月下旬に国内政権の安定や国内企業の好業績、株価に割高感もないことから大型株優位の展開を想定し、大型をややオーバーウェイトにする決定を行いました。しかし、2018年3月下旬に国内の政権運営リスクや2019年3月期の国内企業の保守的な業績予想が本決算発表時に出されるリスク等があり、方向感が出づらいため展開を想定し、中立へと変更する決定を行いました。期末時点では引き続き不透明要因も多く、方向に乏しい展開を想定し中立としています。
- ・大型をややオーバーウェイトとしていた期間は小型株が優位な展開であったためアロケーション効果はややマイナスとなりました。
- ・期末現在の組入比率は、ジャパン・アクティブ・マザーを83.8%、小型株マザーを14.0%としています。なお、時価変動及び期末の分配金支払対応により一時的に中立としている投資配分比率から若干乖離しております。

### <ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ7.5%の上昇となりました。

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。
- ・組入銘柄数は69~79銘柄程度で推移させました。前期末対比では、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたトヨタ自動車、SGホールディングス、ソニーなど46銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な割安度が下がったセブン&アイ・ホールディングス、ソフトバンクグループ、本田技研工業など40銘柄を全株売却しました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（6.1%）を1.4%上回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として鉄鋼をベンチマーク比でアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、機械をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はプラスとなりトータルではベンチマークを上回りました。特に寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

### ◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首より組み入れを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、業績が拡大したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに加え、退役航空機の解体・販売や輸送機等への改造・リサイクル事業の本格立ち上がりによる売上増加にも期待し、期首より組み入れを継続しました。2018年12月期第1四半期において、オペレーティング・リース事業が堅調に推移したことを受けて上期業績予想を上方修正したことなどから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

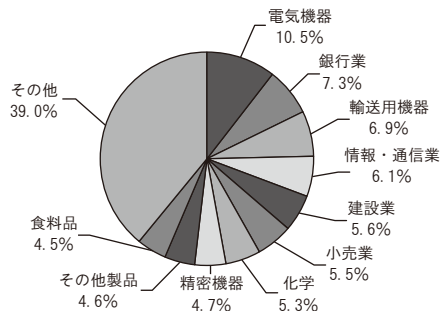
### ◎銘柄

- ・田辺三菱製薬：大手製薬会社。米国で発売された筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬の販売拡大に期待し、期中に組み入れました。しかしながら、特許切れ・薬価改定などの影響による業績悪化懸念やALS治療薬の販売拡大期待の後退などから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

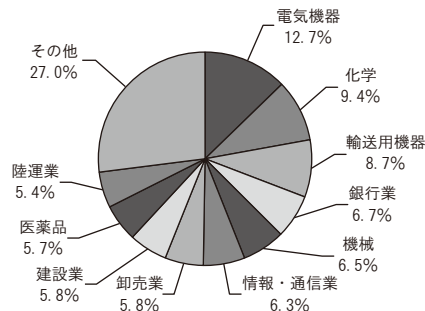
(ご参考)

### 組入上位10業種

期首（2017年8月21日）



期末（2018年8月20日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



## ＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ13.0%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～95銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体封止材料などを手掛ける住友ベークライトや製鉄向けなど耐火物メーカーの黒崎播磨など、44銘柄を新規に組み入れました。また、コイルメーカーのスミダコーポレーションや各種持ち株会社のノーリツ鋼機など34銘柄を全株売却しました。

### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（4.9%）を8.1%上回りました。

- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、D. A. コンソーシアムホールディングスやレーザーテックなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### （プラス要因）

##### ◎銘柄

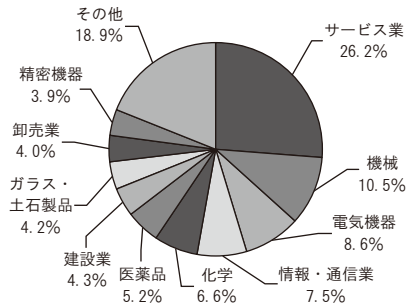
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・レーザーテック：同社の手掛ける半導体マスク欠陥検査装置などに着目し期首より保有しました。半導体メーカーの高水準な投資などにより受注、売上が好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

#### （マイナス要因）

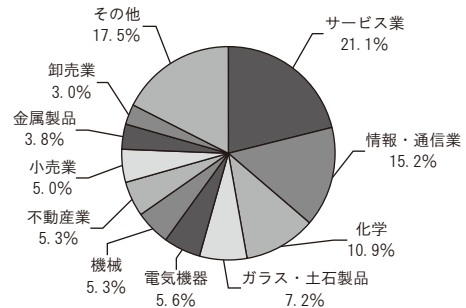
##### ◎銘柄

- ・TOWA：同社が手掛ける半導体を樹脂で封止するためのモールドリング装置に着目し、期首より保有しました。売上は堅調に推移していましたが、製品ミックスの悪化や外注費用などのコスト増が利益を圧迫したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2017年8月21日)



期末 (2018年8月20日)



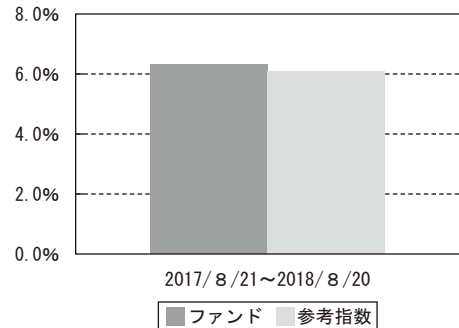
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第12期
	2017年8月22日～2018年8月20日
当期分配金	700
（対基準価額比率）	6.458%
当期の収益	642
当期の収益以外	57
翌期繰越分配対象額	226

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念やトルコを巡る問題などがある中で、米大統領中間選挙に向けてトランプ米大統領の今後の動きに注目が集まり、やや上値の重い展開を想定します。しかし、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、IoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、国内企業の投資意欲も高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型株マザー15%程度を基本としますが、定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

### <ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・2018年7月に入り、米国と中国は互いに貿易制裁措置に踏み切りました。米国は中国によるハイテク分野での先端技術取得や巨額の産業補助金を批判しており、この分野での対立が解けなかったものと見られます。また、米国は日本に対しても自動車念頭に貿易不均衡の是正を迫っており、グローバルに不確実性が高まっています。トランプ大統領は11月の中間選挙までは米国を優遇する政策を発信し続けると思われ、国内株式市況はしばらくは上値の重い展開が続くとみられます。一方で企業業績は総じて堅調さを維持しており、投資指標面から見た国内株式市況は割安感が強まっていることから、米中間選挙後には再び上値を追う展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

## <日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・株式市場全般は、貿易摩擦問題や金融政策、地政学リスクなどにより、当面上値の重い展開を想定していますが、今後の業績進捗などにより個別企業の業績堅調が確認できれば、バリュエーションに割安感があり、ガバナンスや自己資本利益率（ROE）水準の改善が期待される日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。
- ・流動性が低く株価変動性の大きい小型株につきましては、短期的には市場全体の不透明感や需給の影響を受ける局面も想定されますが、中長期的には人材の流動化による起業の活発化やオープンイノベーションの追い風などにより、成長性のある小型企業が増加する好環境は継続すると判断しています。

### ◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株市場では、個別企業の業績動向などにより銘柄間のパフォーマンスに格差が広がると判断し、企業調査等を通じた銘柄選別を継続する方針です。
- ・バリュエーションに割高感のある銘柄には注意が必要と考え、業績動向や中長期的な成長性などを考慮して投資判断を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ外部環境にも配慮し、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 185	% 1.607	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 87 )	( 0.750 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 87 )	( 0.750 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 12 )	( 0.107 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.215	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 25 )	( 0.215 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	210	1.825	
期中の平均基準価額は、11,540円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年8月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 6,358	千円 43,770	千口 24,501	千円 155,426
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	48,392	144,462	142,591	439,476

## ○株式売買比率

(2017年8月22日～2018年8月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,956,586千円	14,420,190千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,640,729千円	4,676,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.07	3.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年8月20日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス&gt;

該当事項はございません。

&lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 6,662	百万円 1,544	% 23.2	百万円 7,757	百万円 1,375	% 17.7

平均保有割合 34.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

&lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 11,190	百万円 3,581	% 32.0	百万円 8,765	百万円 2,146	% 24.5

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 48	百万円 86	百万円 92

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

### <ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 92

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,186千円
うち利害関係人への支払額 (B)	890千円
(B) / (A)	21.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## 〇組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	54,487	36,345	226,769
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	545,977	451,778	1,353,707

## 〇投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	226,769	13.0
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,353,707	77.7
コール・ローン等、その他	161,392	9.3
投資信託財産総額	1,741,868	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,741,868,116
コール・ローン等	18,231,392
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	226,769,061
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,353,707,973
未収入金	143,159,690
(B) 負債	126,669,020
未払収益分配金	111,509,978
未払信託報酬	15,132,841
未払利息	31
その他未払費用	26,170
(C) 純資産総額(A-B)	1,615,199,096
元本	1,592,999,692
次期繰越損益金	22,199,404
(D) 受益権総口数	1,592,999,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,139円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,832,876,781円  
 期中追加設定元本額 51,799,841円  
 期中一部解約元本額 291,676,930円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0139円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年8月22日～ 2018年8月20日
費用控除後の配当等収益額	25,695,640円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	76,638,024円
収益調整金額	5,660,560円
分配準備積立金額	39,526,399円
当ファンドの分配対象収益額	147,520,623円
1万口当たり収益分配対象額	926円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	111,509,978円

## ○損益の状況 (2017年8月22日～2018年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,847
受取利息	68
支払利息	△ 7,915
(B) 有価証券売買損益	133,741,421
売買益	163,223,900
売買損	△ 29,482,479
(C) 信託報酬等	△ 31,399,910
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,333,664
(E) 前期繰越損益金	39,526,399
(F) 追加信託差損益金	△ 8,150,681
(配当等相当額)	( 5,645,875)
(売買損益相当額)	(△ 13,796,556)
(G) 計(D+E+F)	133,709,382
(H) 収益分配金	△111,509,978
次期繰越損益金(G+H)	22,199,404
追加信託差損益金	△ 8,150,681
(配当等相当額)	( 5,660,560)
(売買損益相当額)	(△ 13,811,241)
分配準備積立金	30,350,085

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年8月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# ジャパン・アクティブ・マザーファンド

## 《第15期》決算日2017年10月30日

[計算期間：2016年11月1日～2017年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第15期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
11期(2013年10月30日)	18,836	78.4	1,204.50	64.2	98.3	—	百万円 8,664
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2016年10月31日	円 23,529	% —	1,393.02	% —	98.8	—
11月末	24,764	5.2	1,469.43	5.5	98.6	—
12月末	25,708	9.3	1,518.61	9.0	99.0	—
2017年1月末	25,949	10.3	1,521.67	9.2	99.2	—
2月末	26,228	11.5	1,535.32	10.2	99.0	—
3月末	26,162	11.2	1,512.60	8.6	97.9	—
4月末	26,420	12.3	1,531.80	10.0	98.2	—
5月末	27,178	15.5	1,568.37	12.6	97.3	—
6月末	27,854	18.4	1,611.90	15.7	99.0	—
7月末	28,010	19.0	1,618.61	16.2	99.0	—
8月末	28,405	20.7	1,617.41	16.1	98.9	—
9月末	29,744	26.4	1,674.75	20.2	98.3	—
(期 末) 2017年10月30日	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

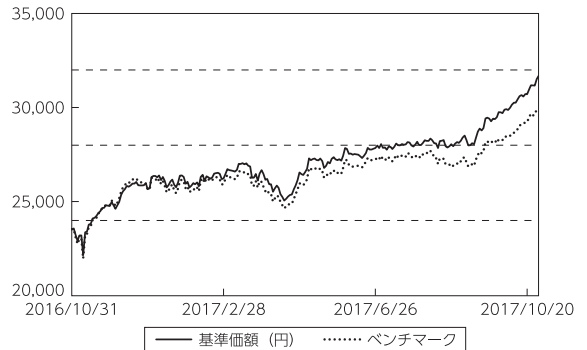
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ34.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(27.1%)を7.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけての国内株式市況は、トランプ候補が優勢と報道されたことをきっかけに米国大統領選挙への不透明感が強まったことなどから大きく下落する局面もありましたが、その後は米国大統領への選出が決定したトランプ氏が掲げる積極的な財政出動が米国経済を押し上げるとの期待を背景に上昇しました。
- ・3月中旬から9月上旬にかけては、トランプ政権の政策実現性への懸念に加え、北朝鮮によるミサイル発射を契機とした米朝関係の緊迫化などの地政学リスクの高まりにより国内株式市況が下落する局面もありましたが、米朝関係の緊迫化が和らいだことや国内企業の堅調な業績が下支えとなり上昇しました。
- ・9月中旬から期末にかけては、米国株式市況が堅調に推移したことや衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことから国内株式市況は堅調に推移し、その後も与党が大勝したことで日経平均株価は史上初の16連騰を達成するなど国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は68～73銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、トヨタ自動車や日本郵政など44銘柄を新規に組み入れました。また、大塚ホールディングスやいすゞ自動車など41銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、その他製品をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果も大塚ホールディングスのプラス寄与などによりプラスとなり、ベンチマークを上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・大塚ホールディングス：国内製薬大手。抗精神病薬「エビリファイ」の米国での特許切れの影響はあるものの、新薬の販売拡大による今後の業績再成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。主要新製品の売り上げが堅調なことに加えて日経平均採用の決定に伴い大きく株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しています。
- ・伊藤忠商事：総合商社大手の一角。繊維、住生活、食料などの非資源分野に強みを有する。積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首よりオーバーウェイトとしました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・NISSHA：スマートフォンなどに搭載されるタッチセンサーやフォースセンサー、自動車の内装品など様々な素材製品を提供する。有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの普及が見込まれるなか、同社のセンサーの採用機会が広がることに期待し、期中に組み入れました。ウェイト引き上げ後に、センサーの競合企業が同社のビジネス機会を奪うとの報道が相次いだことや採用が見込まれるスマートフォンの発売が遅延するとの報道がなされたことなどから株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに

影響しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内では、2017年10月に実施された衆議院解散選挙において与党が勝利したことにより、経済政策の期待が強まりつつあります。また、海外でも米国や欧州の主要経済指標は堅調な景気を示すものが多く、グローバルでの景気回復が続いていることが一定の安心感を与えていると思われます。為替相場についても、日本のインフレ率の伸びが依然として緩慢で、日銀による金融緩和政策の継続と長期金利の低位推移が見込まれることから、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくく、国内企業の事業環境は決して悪くないと考えています。外部環境の追い風を受けて、堅調な企業業績が確認されれば、国内株式市況も堅調に推移するものと思われます。

### ◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 60 (60)	% 0.225 (0.225)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	60	0.225	
期中の平均基準価額は、26,662円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,032 (△ 335)	千円 6,494,587 ( )	千株 4,896	千円 8,127,964

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,622,551千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,017,903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,494	百万円 2,133	32.8	百万円 8,127	百万円 2,025	24.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 45	百万円 139	百万円 120

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,519千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,271千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (－%)</b>				
国際石油開発帝石	22.9	—	—	—
<b>建設業 (4.6%)</b>				
インベスターズクラウド	—	3.4	23,562	
大成建設	57	—	—	
前田建設工業	—	51.7	72,690	
大東建託	2.7	—	—	
住友林業	—	31.3	59,344	
積水ハウス	33.2	—	—	
関電工	62	—	—	
九電工	—	12.8	64,256	
<b>食料品 (4.4%)</b>				
森永乳業	58	—	—	
キリンホールディングス	34.9	—	—	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	30.4	120,384	
味の素	—	20.5	46,955	
ニチレイ	—	15.7	46,660	
日本たばこ産業	38	—	—	
<b>繊維製品 (－%)</b>				
東レ	76	—	—	
<b>化学 (6.5%)</b>				
日産化学工業	14.3	—	—	
東ソー	—	23.8	61,023	
J S R	—	21.2	47,106	
三菱ケミカルホールディングス	130.1	82.4	97,850	
ダイセル	36.7	—	—	
宇部興産	—	20.5	71,340	
花王	21.7	—	—	
関西ペイント	14.1	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	2.7	9.8	36,456	
<b>医薬品 (2.9%)</b>				
協和発酵キリン	22.4	—	—	
塩野義製薬	—	15.3	93,850	
田辺三菱製薬	—	18.4	46,294	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小野薬品工業	31.6	—	—	
大塚ホールディングス	37.9	—	—	
<b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>				
J X T Gホールディングス	—	121.6	72,412	
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
東洋ゴム工業	—	17.9	46,772	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
日本特殊陶業	—	9.1	23,450	
<b>鉄鋼 (－%)</b>				
日立金属	36.9	—	—	
<b>非鉄金属 (3.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	218.9	136.2	45,490	
三井金属鉱業	—	6.2	35,960	
住友金属鉱山	37	24	106,968	
<b>金属製品 (4.2%)</b>				
SUMCO	—	41	105,042	
L I X I Lグループ	—	15.2	47,348	
日本発條	—	36.9	47,674	
<b>機械 (4.0%)</b>				
三浦工業	—	17.9	47,560	
東芝機械	—	50	34,700	
SMC	—	1.4	60,046	
日立建機	—	12.3	47,724	
クボタ	44.2	—	—	
ダイフク	26.3	—	—	
三菱重工業	214	—	—	
<b>電気機器 (12.6%)</b>				
富士電機	141	139	112,451	
日本電産	7.9	8.1	119,394	
富士通	87	105	90,657	
日立国際電気	87.6	30.7	96,705	
アドバンテスト	—	25.1	62,900	
カシオ計算機	40.4	—	—	
ローム	16.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
市光工業	—	26.6	—	23,248
リコー	—	90.5	—	102,084
東京エレクトロン	9.7	—	—	—
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>				
トヨタ紡織	19.7	—	—	—
いすゞ自動車	112	—	—	—
トヨタ自動車	—	32.2	—	227,879
アイシン精機	18.4	—	—	—
マツダ	21.5	—	—	—
本田技研工業	35.8	—	—	—
スズキ	—	7.7	—	47,693
SUBARU	18.7	—	—	—
ヤマハ発動機	—	13.8	—	46,920
<b>精密機器 (4.7%)</b>				
島津製作所	—	20.3	—	46,974
ニコン	46.5	39.7	—	84,084
ニプロ	—	58.5	—	95,589
<b>その他製品 (4.3%)</b>				
タカラトミー	46.4	13	—	23,465
NISSHA	—	23.3	—	84,346
任天堂	—	2.3	—	98,601
<b>陸運業 (3.2%)</b>				
東海旅客鉄道	5.5	4.6	—	94,829
山九	61	12.6	—	59,283
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	184	—	—	—
<b>空運業 (2.0%)</b>				
日本航空	43.7	24.8	—	95,380
<b>情報・通信業 (5.3%)</b>				
T I S	17.7	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	11.1	—	48,229
日本電信電話	25.3	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.3	—	—	—
コナミホールディングス	—	13.3	—	73,150
ソフトバンクグループ	18.8	12.9	—	134,547
<b>卸売業 (3.0%)</b>				
あい ホールディングス	30.9	—	—	—
伊藤忠商事	194.3	73.2	—	144,533

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業 (6.0%)</b>				
アスクル	17.8	11.4	—	34,884
ゲンキョー	—	12.1	—	50,759
セブン&アイ・ホールディングス	25.3	18.2	—	82,810
スシローグローバルホールディングス	—	20.2	—	72,013
ユナイテッドアローズ	—	11.2	—	48,384
ケーズホールディングス	41.4	—	—	—
<b>銀行業 (6.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	292	154.5	—	120,911
りそなホールディングス	110.4	96	—	60,028
三井住友フィナンシャルグループ	30.2	31.6	—	145,265
群馬銀行	50.1	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	54	—	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (1.7%)</b>				
ジャパインベストメントアドバイザー	—	18.4	—	48,962
ジャフコ	3.3	2	—	10,880
野村ホールディングス	70.2	33.9	—	22,607
<b>保険業 (2.0%)</b>				
SOMPOホールディングス	18.7	18.2	—	83,064
T&Dホールディングス	50.1	6.2	—	10,936
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
クレディセゾン	20.8	10	—	22,920
オリックス	24.7	11.9	—	23,026
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
ユニゾホールディングス	13	—	—	—
飯田グループホールディングス	—	28	—	60,592
エヌ・ティ・ティ都市開発	20.3	—	—	—
<b>サービス業 (5.9%)</b>				
夢真ホールディングス	—	29	—	23,171
アウトソーシング	13	—	—	—
ディー・エヌ・エー	19.7	18.1	—	47,584
ライク	—	11.3	—	23,187
エン・ジャパン	25.5	5.5	—	23,540
日本郵政	—	81.9	—	107,207
リログループ	2.9	—	—	—
共立メンテナンス	—	16.7	—	58,533
合 計	株 数 ・ 金 額	3,481	2,281	4,803,139
	銘柄数 < 比率 >	69	72	< 97.9% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,803,139	93.6
コール・ローン等、その他	330,381	6.4
投資信託財産総額	5,133,520	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,133,520,839
コール・ローン等	44,869,577
株式(評価額)	4,803,139,360
未収入金	247,661,352
未収配当金	37,850,550
(B) 負債	227,978,582
未払金	67,833,350
未払解約金	160,145,168
未払利息	64
(C) 純資産総額(A-B)	4,905,542,257
元本	1,548,468,642
次期繰越損益金	3,357,073,615
(D) 受益権総口数	1,548,468,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,680円

○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,247,831
受取配当金	103,000,761
受取利息	490
その他収益金	268,731
支払利息	△ 22,151
(B) 有価証券売買損益	1,413,498,752
売買益	1,568,645,055
売買損	△ 155,146,303
(C) 当期損益金(A+B)	1,516,746,583
(D) 前期繰越損益金	2,921,899,925
(E) 追加信託差損益金	58,187,703
(F) 解約差損益金	△1,139,760,596
(G) 計(C+D+E+F)	3,357,073,615
次期繰越損益金(G)	3,357,073,615

<注記事項>

- ①期首元本額 2,159,769,776円  
 期中追加設定元本額 32,973,516円  
 期中一部解約元本額 644,274,650円  
 また、1口当たり純資産額は、期末3,1680円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	530,658,902円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	413,742,613円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	581,117,413円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	22,949,714円
合計	1,548,468,642円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

### 《第36期》決算日2018年6月11日

〔計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月11日に第36期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7%	416.93	△ 7.8%	96.7%	—	5,025 百万円
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8%	465.10	11.6%	96.6%	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3%	504.62	8.5%	98.2%	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7%	588.29	16.6%	97.8%	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5%	595.29	1.2%	97.1%	—	11,569

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月11日	円	%		%	%	%
	64,336	—	588.29	—	97.8	—
12月末	66,996	4.1	598.64	1.8	95.4	—
2018年1月末	70,532	9.6	604.04	2.7	96.2	—
2月末	69,152	7.5	584.09	△0.7	95.7	—
3月末	69,024	7.3	571.13	△2.9	96.0	—
4月末	67,066	4.2	588.74	0.1	95.8	—
5月末	70,683	9.9	582.07	△1.1	96.1	—
(期 末) 2018年6月11日	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

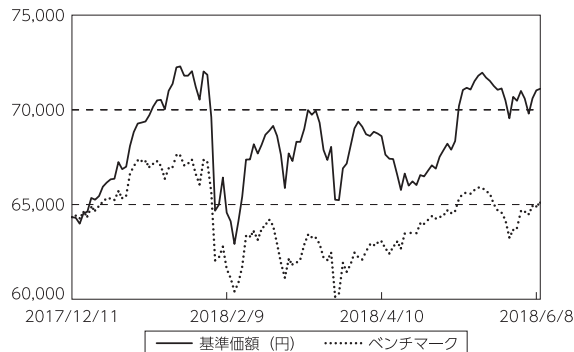
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (1.2%) を9.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・株式市況は世界的に良好な経済環境などを背景に期首から上昇基調でしたが、2018年2月初旬に米国で発表された雇用統計を受け、米国長期金利が急上昇したことなどから世界的な株安となり、3月下旬まで調整局面が続きました。
- ・その後は多くの企業で決算発表を迎え、堅調な企業業績が評価されたことや北朝鮮情勢など地政学リスクの緩和などから期末まで上昇基調が続きました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、半導体封止材料などを手掛ける住友ベークライトやコンデンサーメーカーの太陽誘電など、28銘柄を新規に組み入れました。また、各種持ち株会社のノーリツ鋼機や技術系

人材派遣のWDBホールディングスなど24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を9.3%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、ジャパンインベストメントアドバイザーやD. A. コンソーシアムホールディングスなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを9.3%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業など同社が手掛ける金融ソリューション事業に着目し、期首より保有しました。強い需要を背景に販売も好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首より保有しました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受け、株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・TOWA：同社が手掛ける半導体を樹脂で封止するためのモールドング装置に着目し、期首より保有しましたが、製品ミックスの悪化や外注費用などのコスト増が利益を圧迫したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度決算発表は概ね堅調な内容となった一方、2018年度業績の会社計画は予想された通り総じて保守的な内容となりました。為替の円高傾向や貿易摩擦問題などが影響したものと思われませんが、好調なファンダメンタルズを背景とした日本企業の堅調な業績トレンドは持続可能と考えており、今後は保守的な会社計画に対する業績の上振れが期待できると判断しています。
- ・株式市場全般には、地政学リスクや貿易摩擦問題、欧州政治や新興国リスクなどの不透明要因がやや増加傾向にあることから、当面は上値の重い展開を想定しています。ただし、株式市場で不透明要因の織り込みが進み、堅調な業績推移が確認されれば、バリュエーションに割安感があり保守的な会社計画に対する上振れが期待される日本株市場は、再度上昇トレンドに回帰するものと考えています。
- ・こうした環境の中、小型株につきましても短期的には市場全体の不透明感や需給の影響を受ける局面も想定されますが、中長期的には人材の流動化による起業の活発化やオープンイノベーションの追い風などにより、成長性のある小型企業が増加する好環境は継続すると判断しています。
- ・また、こうした構造変化にもかかわらず日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業も多く、投資機会は豊富に存在すると考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・今後は、個別企業の業績動向などにより銘柄間のパフォーマンスに格差が広がると判断し、企業調査等を通じた銘柄の選別に注力する方針です。ただし、バリュエーションに割高感のある銘柄には引き続き注意が必要と考え、中長期的な成長性やその確度などを考慮して投資判断を行います。
- ・注力する新規公開市場では、新しいサービスや

技術で成長する企業が足下で注目を集めており、今後も有望企業の新規上場が期待されると判断し、積極的な調査により投資機会を探りたいと考えています。

- ・外部環境の不透明感がやや増していることから、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、地政学リスクや貿易問題、各国政治情勢なども注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行います。
- ・今後も綿密な企業調査により、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長性の高い銘柄などへの投資機会を積極的に探っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 52 (52)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	52	0.076	
期中の平均基準価額は、68,908円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,807 ( 375)	6,143,062 ( -)	2,236	4,201,843

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,344,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,140,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,143	百万円 2,583	42.0	百万円 4,201	百万円 1,274	30.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,018千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,935千円
(B) / (A)	36.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>				
サカタのタネ	20.8	27.9	119,830	
<b>建設業 (3.7%)</b>				
日本アクア	44.6	—	—	
前田建設工業	115.1	43.7	55,936	
九電工	37	48.2	261,244	
中外炉工業	—	32.4	93,344	
<b>食料品 (1.6%)</b>				
不二製油グループ本社	—	14.3	58,844	
アリアケジャパン	10.6	12.8	123,648	
<b>繊維製品 (1.6%)</b>				
セーレン	87	87	178,263	
<b>化学 (8.0%)</b>				
日本化学産業	42.7	—	—	
大阪有機化学工業	72.5	—	—	
KHネオケム	14.5	—	—	
住友ベークライト	—	307	343,840	
トリケミカル研究所	20.2	11.1	52,836	
第一工業製薬	99	153	123,012	
ファンケル	—	11.3	64,184	
エステー	28.3	25.3	71,143	
タカラバイオ	56.2	70.6	179,888	
OATアグリオ	25.3	17.2	62,436	
<b>医薬品 (2.5%)</b>				
ロート製薬	13.6	—	—	
JCRファーマ	26.5	16.1	111,573	
ベプチドリーム	33.9	23.6	113,044	
ヘリオス	55	31.7	53,890	
ミスホメディー	15.5	—	—	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
ニチレキ	84.6	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b>				
ジオスター	27	—	—	
東洋炭素	—	44.4	154,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	55	77	111,342	
ニチハ	31.2	37.2	165,168	
<b>金属製品 (4.1%)</b>				
トーカロ	27.3	123.6	166,118	
RS Technologies	—	26.4	162,888	
東プレ	35.9	43.9	135,212	
<b>機械 (6.9%)</b>				
小田原エンジニアリング	—	20	48,800	
平田機工	9.2	—	—	
マルマエ	58.2	46.5	71,656	
レオン自動機	75.6	62.5	144,187	
ホソカワミクロン	—	15.5	114,700	
技研製作所	37.2	42.3	112,010	
TOWA	92.4	99.3	130,380	
酒井重工業	—	10.6	45,156	
竹内製作所	—	42.7	108,116	
<b>電気機器 (8.6%)</b>				
山洋電気	14.9	24.6	218,694	
サンケン電気	—	70	45,360	
スミダコーポレーション	65	—	—	
エスベック	45.6	45.8	107,584	
原田工業	55.5	—	—	
アパールデータ	—	18.6	44,658	
レーザーテック	64.5	58.5	210,307	
日本シイエムケイ	69.3	—	—	
三井ハイテック	32.4	36.4	50,523	
太陽誘電	—	94	239,794	
市光工業	—	35.4	52,816	
<b>輸送用機器 (2.0%)</b>				
武蔵精密工業	27.9	27.9	113,692	
プレス工業	142.7	—	—	
太平洋工業	67.3	—	—	
エフ・シー・シー	—	36.6	115,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
東京精密	42.2	25.2	105,588	
ノーリツ鋼機	92.9	—	—	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	28.5	118.9	157,780	
<b>その他製品 (1.7%)</b>				
フルヤ金属	—	22.6	103,056	
SHOE I	29.7	21.7	87,993	
タカラトミー	30.9	—	—	
<b>陸運業 (0.8%)</b>				
丸和運輸機関	12.9	21.5	86,107	
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>				
夢の街創造委員会	9.1	28.5	77,434	
エイチーム	12.8	—	—	
テクマトリックス	34.9	64.5	153,381	
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	5.1	56,610	
ラクス	25.4	33.8	63,341	
マクロミル	43.9	21	50,694	
インフォコム	40.7	—	—	
デジタルガレージ	—	17.6	80,696	
ビジョン	45.5	76.5	271,575	
GMOインターネット	45.5	100.3	282,444	
学研ホールディングス	—	8	44,480	
ゼンリン	—	19.8	51,460	
福井コンピュータホールディングス	12.6	—	—	
<b>卸売業 (3.0%)</b>				
シップヘルスケアホールディングス	22	26.3	110,986	
日本ライフライン	23.8	84.8	230,656	
日本エム・ディ・エム	42.2	—	—	
<b>小売業 (5.3%)</b>				
シュッピン	55.3	157.6	241,128	
ネクステージ	—	134.9	168,894	
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.1	48.2	62,322	
ケーズホールディングス	14.7	99.4	120,870	
<b>証券、商品先物取引業 (3.1%)</b>				
ジャパンインベストメントアドバイザー	43	62	345,340	
<b>不動産業 (5.7%)</b>				
いちご	202.7	224.4	120,951	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オープンハウス	27.5	33.4	218,770	
エアリンク	39.1	39.9	136,657	
カチタス	—	35.9	163,345	
<b>サービス業 (24.1%)</b>				
日本M&Aセンター	14.8	29.6	103,008	
UTグループ	52.2	50.6	192,533	
タケエイ	29.5	32.5	39,422	
FRONTEO	—	46.7	58,608	
リンクアンドモチベーション	34.6	34.6	48,889	
エス・エム・エス	—	11	44,990	
リニカル	53.7	57.8	127,795	
ディップ	—	18.9	51,634	
総医研ホールディングス	—	74.3	54,164	
ツクイ	136	27.4	24,988	
ベネフィット・ワン	7.8	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	—	45.1	40,003	
ライク	39.4	32.2	64,754	
WDBホールディングス	39.3	—	—	
イオンファンタジー	9.1	7.5	53,325	
クリーク・アンド・リバー社	78.3	60.3	70,128	
エフアンドエム	30.9	—	—	
エン・ジャパン	34.1	24.4	126,148	
ジャパンマテリアル	37.3	171.4	314,176	
ベクトル	55.2	101.7	223,740	
アトラエ	14.1	24.7	65,257	
ソラスト	—	16.5	55,687	
ペイカレント・コンサルティング	—	42.5	169,787	
D. A. コンソーシアムホールディングス	110.7	126	365,022	
グレイステクノロジー	4.4	—	—	
東京都競馬	10.6	19.4	93,799	
カナモト	10.6	29.6	110,112	
乃村工藝社	30.1	45.5	108,836	
船井総研ホールディングス	23.8	35.7	100,674	
合 計	株 数・金 額	3,824	4,770	11,235,755
	銘柄数<比率>	88	92	<97.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,235,755	% 94.9
コール・ローン等、その他	607,018	5.1
投資信託財産総額	11,842,773	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

## ○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,842,773,673
コール・ローン等	463,736,056
株式(評価額)	11,235,755,900
未収入金	97,857,250
未収配当金	45,424,467
(B) 負債	273,102,406
未払金	21,143,899
未払解約金	251,957,411
未払利息	1,096
(C) 純資産総額(A-B)	11,569,671,267
元本	1,627,005,908
次期繰越損益金	9,942,665,359
(D) 受益権総口数	1,627,005,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	71,110円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,194,586
受取配当金	68,324,427
受取利息	1,922
その他収益金	2,333
支払利息	△ 134,096
(B) 有価証券売買損益	948,857,680
売買益	1,694,883,661
売買損	△ 746,025,981
(C) 当期損益金(A+B)	1,017,052,266
(D) 前期繰越損益金	7,210,623,956
(E) 追加信託差損益金	3,130,700,204
(F) 解約差損益金	△1,415,711,067
(G) 計(C+D+E+F)	9,942,665,359
次期繰越損益金(G)	9,942,665,359

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,327,043,255円  
 期中追加設定元本額 536,423,965円  
 期中一部解約元本額 236,461,312円  
 また、1口当たり純資産額は、期末71,110円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	40,779,923円
国内株式セレクション(ラップ向け)	44,163,501円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,686,175円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	9,836,020円
日本・小型株・ファンド	751,748,420円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	28,812,117円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,173,735円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	364,799,307円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	383,006,710円
合計	1,627,005,908円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)